



拡大する Google ストリートビュー サービスエリア —身近な道路周辺映像サービスへの処方箋—

地理空間情報の活用とプライバシー保護

- インターネット地図情報サービス等の実態、法制、課題・対応策
- 福岡県弁護士会、東京都審議会、総務省研究会等の検討結果
- 地理空間情報活用推進基本法の内容と個人情報保護ガイドライン策定等の動向

■編集：堀部 政男（一橋大学名誉教授）
宇賀 克也（東京大学教授）

■体裁：A4判 132頁
■発刊：2009年10月15日
■定価：4,998円（本体価格4,760円/送料込）

【割引価格】2冊以上の場合：約7%引(1冊4,640円)
5冊以上の場合：約10%引(1冊4,490円)
※割引価格は、書店では取扱いしておりません。
当会へ直接お申込下さい(税・送料込)。

■執筆者一覧（執筆順・役職は講演又は執筆時）

- 高木 浩光** 個人ブロガー（独）産業技術総合研究所勤務
堀部 政男 一橋大学名誉教授/東京都情報公開・個人情報保護審議会会長
 総務省「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」座長
武藤 糾明 弁護士/福岡県弁護士会人権擁護委員会副委員長
宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 「測量成果等における個人情報の保護に関する調査検討会」座長
 「地理空間情報の活用推進のための方策に関する検討委員会」委員

■内容構成

第1編 グーグル・ストリートビューの実態と法的な諸問題

第1章 グーグル・ストリートビューの日本での実態と他国との比較

1. ストリートビュー問題の背景と議論の内容 ~個人ブロガーとしての立場から~
 2. 性に関わる場所での撮影 —ラブホテル前等での撮影、欧米との違い
 3. 狭い道路での撮影と撮影視点の高さの問題
 一気持ち悪さの理由、塀を超える高さでの撮影、人間の視線と異なる画像
 4. 集合住宅の敷地内通路での撮影 —社員住宅、公営住宅への侵入事例
 5. 私道、私有地へも進入 —立入禁止、居住者以外車両通行禁止を無視
 6. 私有地以外の敷地内進入の事例 —私立高校、墓地、大学等
 7. ナンバープレートのぼかし処理の問題
 8. 欧米との比較 —アメリカでは裏道を撮影しない、欧州の道幅
 9. 問題の画像に対するグーグルの不透明な対応

第2章 ストリートビュー・サービスの法的な問題点について —中止を求める福岡県弁護士会会長声明に至る検討結果—

- はじめに一弁護士から見た個人情報保護法
 1. 福岡県弁護士会の会長声明
 2. 個人情報保護法違反とプライバシー侵害の関係
 一個人情報保護法は最低ライン、プライバシー権を優先して考える
 3. プライバシー権とは何か 一判例にみるプライバシー侵害、一般人基準
 4. 肖像権とは何か
 一判例にみる肖像権、公道での肖像権保護の問題、監視カメラと肖像権
 5. 情報の要保護性の比較 —センシティブ情報、家屋等の撮影・公表等の要保護性
 6. ストリートビューにおける比較衡量と個人情報保護法の適合性
 7. アメリカ法・EU法・日本法の違い
 8. あるべき対応について 一個人情報保護条例の改正と第三者機関設置の必要性

第2編 インターネット地図情報サービスの法的課題と対応 ~東京都・総務省の検討内容~

第1章 東京都情報公開・個人情報保護審議会におけるグーグル・ストリートビューの法的課題に関する議論

1. 都の審議会での議論の背景
 2. 問題提起（2008年11月25日審議会）
 一画像の個人情報該当性の有無、個人情報保護法の規定例
 3. 審議会委員間の意見交換（2008年11月25日審議会）
 4. グーグル社の出席と意見交換（2009年2月3日審議会）
 5. グーグル社の対応（2009年3月13日審議会）
 6. その他の法的課題の検討 一制定法上の課題、判例法上の課題
 7. 審議会のまとめと私的見解
 8. ストリートビューについての会長コメント

第2章 総務省「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」におけるインターネット地図情報サービスに関する提言（2009.8）

1. 総務省におけるインターネット地図情報サービスの検討
 2. インターネット地図情報サービスに関する提言の特徴(点)
 ①電気通信事業を所管する総務省の研究会のまとめであること
 ②政府・国・関係省庁、特に総務省への要望、その他のものを網羅的に掲載していること
 ③海外の最近の状況を明らかにしていること
 ④個人情報保護法との関係で留保を付けながら論点を明らかにしていること
 ⑤プライバシー・肖像権について判例を詳細に検討していること
 ⑥道路周辺映像サービス提供者に対して具体的提言をしていること
 ⑦プライバシーの専門機関にも言及していること（プライバシー・コミッショナー等）
 ⑧パブリックコメントで寄せられた意見に応じて当初の提言案を修正していること

[参考資料] Google Japan Blog：ストリートビューに関する取り組みについて（平成21/2009年9月4日）

第3編 地理空間情報活用推進基本法制とプライバシー保護

地理空間情報における個人情報保護の必要性和今後の動向 —地理空間情報活用における個人情報保護ガイドラインの検討—

1. 地理空間情報活用推進基本法の制定
 2. 測量法の改正
 一3度の大改正、手続の簡素化、ワンストップサービスの承認基準とメリット
 3. 地図情報の開示請求
 一行政文書該当性、国・地方公共団体が保有する地図情報の開示請求、モザイク・アプローチ、公領域情報
 4. 地図情報の提供 一財政法・国有財産法・補助金適正化法との関係
 5. 個人情報保護条例との関係 一目的外利用・提供、法と条例に関する誤解

第4編 [パネル討論] 地理空間情報とサービスシステムにおけるプライバシー保護

コーディネーター：宇賀 克也
 パネリスト：高木 浩光/堀部 政男/武藤 糾明

1. 住宅街の撮影問題と都市計画との関係 一欧米と日本の市街地特性
 2. 敷地内撮影の法的問題とプライバシー保護
 一敷地内撮影の法的問題、プライバシー侵害と損害賠償請求
 3. プライバシー侵害と肖像権保護の問題
 一保護法(条例)とプライバシー侵害の関係、公道の肖像権保護、監視カメラ
 4. ストリートビューと個人情報保護法 一オプトアウト、情報コントロール権
 5. 損害賠償請求訴訟と名誉毀損
 6. 参加者とのフリーディスカッション

地方分権 11



防災力向上と実効性ある災害時要援護者支援対策のために—

災害弱者の救援計画とプライバシー保護

～先駆自治体に学ぶ防災・福祉・情報部局の連携と個人情報の管理・活用・共有化～

■監修：宇賀 克也（東京大学）
鈴木 庸夫（千葉大学）

■発行：2007年9月
■体裁：A4判/245頁
■定価：11,550円（税・送料込）

■執筆者
宇賀克也（東京大学）
鈴木庸夫（千葉大学）
鍵屋 一（板橋区）
柳澤信司（渋谷区）
城野仁志（山梨県）

堀部政男（中央大学）
佐藤和彦（豊島区）
小貫和昭（横須賀市）
福島敏彦（練馬区）
奥津茂樹（情報公開クリアリングハウス）

第1編 震災・災害時の高齢者・障害者の救援・支援マニュアル
第2編 個人情報保護法の運用と災害時要援護者名簿作成の課題
第3編 災害時要援護者名簿作成とプライバシーの保護・運用

地方分権 9



プライバシーの保護とセキュリティ Part II

個人情報の悪用から市民を守るための情報管理—

大量閲覧防止の情報セキュリティ

—（住基台帳 選挙人名簿）なりすまし・大量閲覧防止の自治体施策と法制度（住基法 公選法）改正動向

■監修：宇賀 克也（東京大学）
■発行：2006年3月

■体裁：A 4判/272頁
■定価：9,975円（税・送料込）

■執筆者
大井良彦（千代田区）
大月勇次（市川市）
大澤一美（小平市）
宇賀克也（東京大学）
奥津茂樹（情報公開クリアリングハウス）

坂井勇一（熊本市）
増淵俊一（草加市）
小貫和昭（横須賀市）
諸橋昭夫（行政情報研究所）
奥津茂樹（情報公開クリアリングハウス）

第1編 住民基本台帳・選挙人名簿の大量閲覧防止と自治体対応策
第2編 住民基本台帳の大量閲覧・なりすましと個人情報保護制度
第3編 個人情報保護に必須の情報セキュリティ実務

地方分権 8



プライバシーの保護とセキュリティ

—その制度・システムと実効性

～信頼・信用と安全・安心を担保する

三位一体（制度・対策・研修）の対策～

■監修：宇賀 克也（東京大学）
■発行：2004年10月

■体裁：A 4判/404頁
■定価：12,600円（税・送料込）

■執筆者
宇賀克也（東京大学）
兼子 仁（東京都立大学）
中村栄孝（上田市）
増淵俊一（草加市）
遠山信幸（三鷹市）
奥津茂樹（情報公開クリアリングハウス）

牧島精一（杉並区）
木村修二（関西情報産業活性化センター）
白井善裕（神奈川県）
諸橋昭夫（行政情報研究所）
藤岡 孝（樺原市）
臼井義美（情報セキュリティ研究所）

第1編 個人情報保護関連5法の施行と自己情報コントロール権の保障
第2編 IT時代と個人情報保護 ～電子自治体のプライバシー保護対策～
第3編 個人情報を守るセキュリティシステムの構築
第4章 コンピュータセキュリティの制度と技術と運用

地方分権 2



情報公開制度の設計と運用

～情報公開法とこれからの自治体条例～

■監修：後藤 仁（神奈川県立大学）
鈴木 庸夫（千葉大学）

■発行：1999年3月
■体裁：A 4判/228頁
■定価：9,990円（税・送料込）

■執筆者
後藤 仁（神奈川県立大学）
鈴木庸夫（千葉大学）
宇賀克也（東京大学）
兼子 仁（東京都立大学）
青木 孝（弁護士）
千葉和廣（東京都）
藤原静雄（國學院大学）
宮崎伸光（地方自治総合研究所）

序章 情報公開法要綱案と自治体情報公開
第1編 情報公開の導入と運用
第2編 情報公開法制度と自治体対応
第3編 判例にみる情報公開条例の運用課題

[セット価格のご案内]

資料シリーズ37+地方分権(巻11・9・8・2)

新刊(資料シリーズ37)	地方分権	
+	1冊	→ 約7%引
+	2冊	→ 約10%引
+	3冊	→ 約13%引
+	4冊	→ 約16%引

※一の位は切捨。セット価格は書店では取扱い不可。お申込みは直接当会へ。

お申込み・お問合せ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
URL : <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/>

申込書 (FAX : 03-3234-4993 MAIL : machi@chiikikagaku-k.co.jp)

- | | | | | |
|------|--------------------------|---------------------------------------|---|-------|
| 希望欄に | <input type="checkbox"/> | 資料シリーズ37『地理空間情報の活用とプライバシー保護』 | 冊 | _____ |
| 印を入れ | <input type="checkbox"/> | 資料シリーズ28「地方分権」巻11『災害弱者の救援計画とプライバシー保護』 | 冊 | _____ |
| て下さい | <input type="checkbox"/> | 資料シリーズ28「地方分権」巻9『大量閲覧防止の情報セキュリティ』 | 冊 | _____ |
| | <input type="checkbox"/> | 資料シリーズ28「地方分権」巻8『プライバシーの保護とセキュリティ』 | 冊 | _____ |
| | <input type="checkbox"/> | 資料シリーズ28「地方分権」巻2『情報公開制度の設計と運用』 | 冊 | _____ |

勤務先 _____

住所 〒 _____

TEL () _____ FAX () _____

Email _____

申込連絡者 _____

所属部課役職名 _____

〈通信欄〉○をつけてください

- ・支払方法 (銀行振込・郵便振替・現金書留)
- ・必要書類 (納品書・請求書・見積書)

取次・東京官書普及 03(3292)2671

書店用

年 月 日